

資料提供

平成18年8月28日
統計調査課 小浜隆志
電話 22-5070

島根県景気動向指数

平成18年6月分

島根県政策企画局統計調査課

1. 6月分の概要

◆先行指数は42.9% (先月は42.9%)

①引き続きプラスの指標：2系列

新設住宅着工戸数(2か月連続)、日経商品指数(11か月連続)

②マイナスからプラスとなった指標：1系列

銀行貸出金残高(4か月振り)

③プラスからマイナスとなった指標：1系列

新規求人数(2か月振り)

④引き続きマイナスの指標：3系列

所定外労働時間指数(3か月連続)、乗用車保有台数(5か月連続)、銀行取引停止処分件数(2か月連続)

◆一致指数は33.3% (先月は77.8%)

①引き続きプラスの指標：3系列

有効求人倍率(2か月連続)、輸入通関実績(2か月連続)、松江城入場者数(3か月連続)

②プラスからマイナスとなった指標：4系列

実質大型小売店販売額(3か月振り)、建築着工床面積(4か月振り)、手形交換高(2か月振り)、鉄鋼業生産指数(2か月振り)

③引き続きマイナスの指標：1系列

鉱工業生産指数(4か月連続)、電力使用量(2か月連続)

◆遅行指数は42.9% (先月は28.6%)

①引き続きプラスの指標：1系列

鉄鋼在庫量(3か月連続)

②マイナスからプラスとなった指標：2系列

消費者物価指数(3か月振り)、法人事業税調定額(2か月振り)

③プラスからマイナスとなった指標：1系列

家計消費支出(4か月振り)

④引き続きマイナスの指標：3系列

公共工事請負金額(3か月連続)、基本手当受給率(2か月連続)、保証申込件数(3か月連続)

2. 中長期的な動き

先行指数は、平成15年後半から50%ラインを挟んだ動きを続けていた。その後、平成17年3月以降は50%ラインを上回る月が多くなり、平成18年3月までは5か月連続で50%ラインを上回っていたが、4月以降は3か月連続で50%ラインを下回った。

一致指数は、平成15年後半から基調的に50%ラインを上回る状況であったが持続せず、平成16年から50%ラインを挟んだ動きとなっていた。その後、平成17年7月以降7か月連続で50%ラインを上回っていたが、平成18年2月以降は50%ライン以下となる月が多くなっており、6月は2か月振りに50%ラインを下回った。先行指数と併せて今後の推移を注視したい。

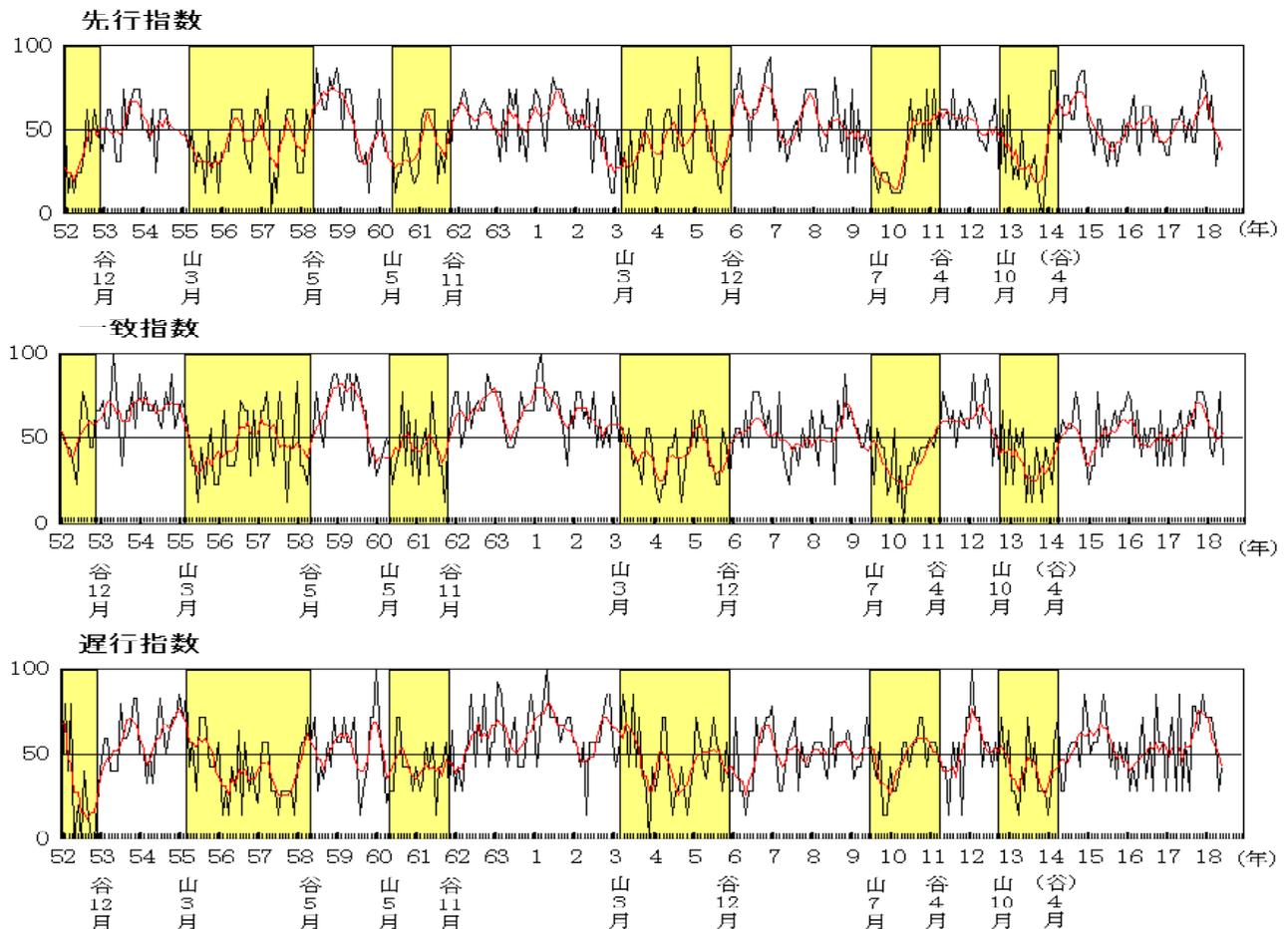
3. デフュージョン・インデックス(DI)変化方向表

系列名	16年		17年						18年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行系	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
一致系	-	-	0	0	+	+	+	0	-	-	-	-	-	+	0	-	-	-	-	-
遅行系	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+	+	-	-	+	+
先行指数 (D.I.) A/B	42.9	42.9	35.7	35.7	57.1	57.1	57.1	64.3	42.9	57.1	42.9	42.9	64.3	85.7	78.6	57.1	71.4	28.6	42.9	42.9
一致指数 (D.I.) C/D	66.7	33.3	55.6	33.3	55.6	55.6	66.7	33.3	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	77.8	66.7	44.4	38.9	50	77.8	33.3
遅行指数 (D.I.) E/F	57.1	57.1	28.6	57.1	71.4	28.6	85.7	28.6	57.1	28.6	78.6	78.6	64.3	85.7	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6	42.9

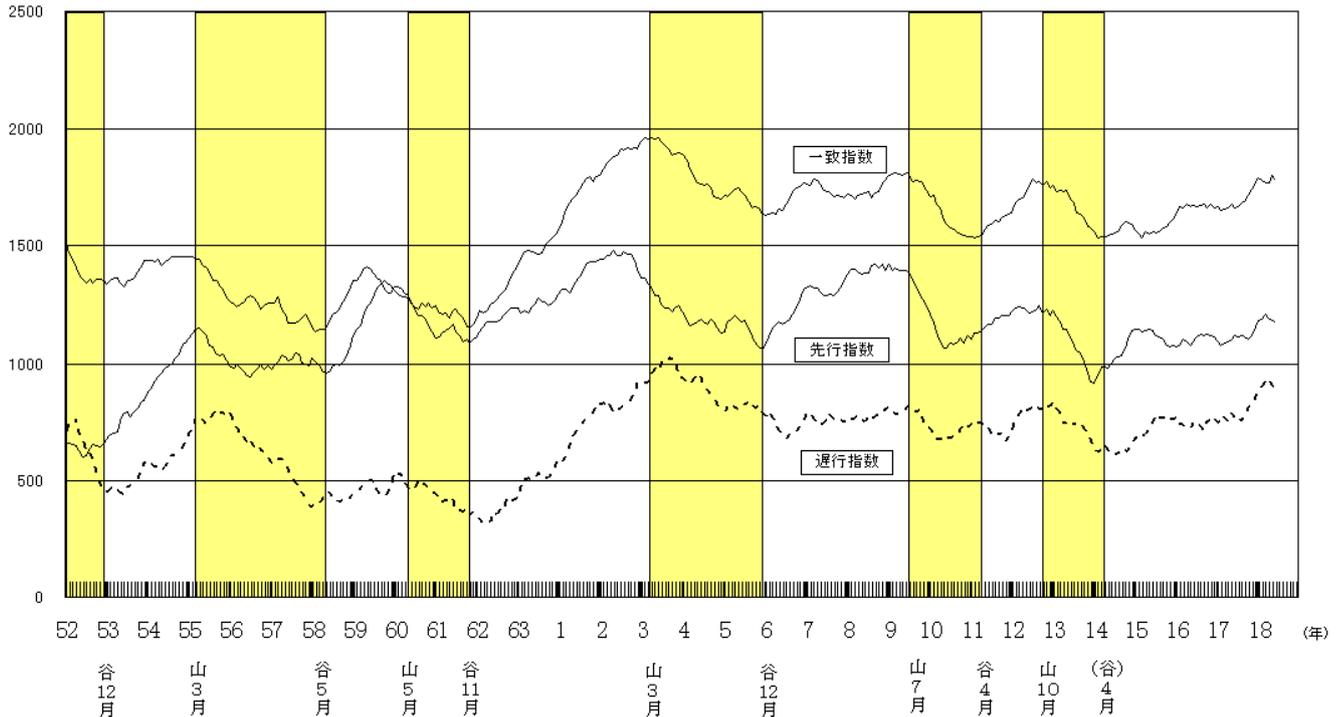
※：逆サイクル

4. デフュージョン・インデックス(DI)グラフ

注：○太線は、5ヶ月移動平均を、網掛け部分は景気後退期を示す。
○平成14年4月の谷は暫定設定。



5. 累積指数グラフ



6. 個別系列の概要

系列名	内容	季節調整法等	作成機関		
先行系列	新規求人数	学卒を除き、パートを含む	センサス局法(X-11)	島根労働局職業安定課 県統計調査課 島根陸運支局 国土交通省総合政策局 島根県銀行協会 日本銀行松江支店 日本経済新聞社	
	所定外労働時間指数	30人以上の製造業	前年同月比		
	乗用車保有台数	普通車+小型車	前年同月比		
	新設住宅着工戸数		センサス局法(X-11)		
	銀行取引停止処分件数(逆)	取引停止分のうち松江分	センサス局法(X-11)		
	銀行貸出金残高	国内銀行+信用金庫	前年同月比		
	日経商品指数	日経商品指数(42種)	前年同月比		
一致系列	有効求人倍率	有効求人数/有効求職者 学卒を除き、パートを含む	センサス局法(X-11)	島根労働局職業安定課 県統計調査課 中国電力(株)島根支店 中国経済産業局	
	鉱工業生産指数		センサス局法(X-12ARIMA)		
	電力使用量	大口電力(500KW)	センサス局法(X-11)		
	実質大型小売店販売額	名目大型小売店販売額/消費者物価指数	前年同月比		
	建築着工床面積	鉱工業用建築物の床面積	センサス局法(X-11)		国土交通省総合政策局 神戸税関 松江市観光企画課 島根県銀行協会 県統計調査課
	輸入通関実績	浜田港・境管内輸入許可額	センサス局法(X-11)		
	松江城入場者数	有料入場者数	センサス局法(X-11)		
	手形交換高	手形交換高のうち松江分	センサス局法(X-11)		
鉄鋼業生産指数		センサス局法(X-12ARIMA)			
遅行系列	消費者物価指数	松江市	前年同月比	総務省統計局 総務省統計局	
	家計消費支出	松江市勤労者世帯の消費支出 (名目)	前年同月比		
	鉄鋼在庫量	銑鉄鋳物在庫量	センサス局法(X-11)	中国経済産業局 西日本建設業保証(株) 県税務課 島根労働局職業安定課	
	公共工事請負金額	公共工事の前払金保証額	センサス局法(X-11)		
	法人事業税調定額		センサス局法(X-11)		
	基本手当受給率(逆)	雇用保険の基本手当受給者実人員/ (被保険者数+実人員)	センサス局法(X-11)		
保証申込件数	債務保証申込件数	センサス局法(X-11)	島根県信用保証協会		

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。

《参考》 利用の手引き

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標である。

ディフュージョン・インデックス（D I : Diffusion Indexes）は採用系列の変化方向を合成することにより景気局面を把握することを目的としている。

2 D Iの概要と利用の仕方

< 1 目的 >

D I は景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気の局面の判断、予測と景気転換点（景気の山・谷）の判定に用いる。

< 2 作成方法 >

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少した時には-をつける（変化方向表）。その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）をD Iとする。

なお、逆サイクルの系列は、増加した時には-を、保合いの時には0を、減少した時には+をつける。

$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$ 【保合い（0）の場合は0.5としてカウントする。】

また、累積指数は、基準月（昭和45年1月）の値を0として各月のD Iの値を次式により累積したものである。

$\text{累積}D I (t) = \text{累積}D I (t - 1) + (D I (t) - 50)$ 【注：グラフでは先行指数に1500、遅行指数に700それぞれ加算してある】

< 3 利用の仕方 >

D Iには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気動向指数の動きから景気局面を判断する場合、次のような観点を考慮に入れることが適当と考えられる。

① 期間

景気拡大又は後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大又は後退と考えることは適当でない。

② 景気波及の度合い

D I は景気の各部門への波及度合いを表すものであり、景気変動が多く部門に波及した時が景気の転換点と考える。景気がいいか悪いかは一応50%ラインが目安だが、近年、部門間のばらつきも目立ってきているので、景気局面を判断するに当たっては、大半の部門に景気変動が波及している（したがって、D Iが100%あるいは0%に近い）ことを確認することが必要である。

③ 経済活動の変動の度合い

景気変動はある程度の振幅を伴う。例えば、経済活動水準の低下が下げ止まっても上昇を示さなければ景気拡大に転じたとは言いがたい。同様に、経済活動の落ち込みが軽微で高水準を維持していれば、やはり踊り場と見るのが適当である。

なお、D I は変化率を合成したものではないので、D I の水準自体の変化は景気変動の大きさ或いは振幅とは直接的には無関係である。

出所：「景気動向指数」内閣府経済社会総合研究所

本表の内容についての質問は下記にお問い合わせください。

〒690-8501 松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課

電話 0852(22)5070 調査分析グループ